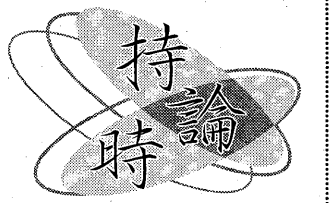
被災地も活用策提示を

ふるさと納税



特定非営利活動法人
「ぐらす・かわさき」理事
奥津　茂樹
（51歳・川崎市宮前区）

東日本大震災から半年。「被災地に対し何ができるのか」。私たちはこう自問し続けてきた。そして、義援金集めや被災者受け入れ住宅の入居者支援など、できることは何でもやってきた。

しかし、被災地の復興が進まない様子をみるたびに、自分たちの非力さを痛感する。個人にもできる、もっと大きく、息の長い支援活動はないのか。そんな思いの中で、私は「ふるさと納税」を活用した被災地支援に注目してきた。

◇　◆　◇

ふるさと納税とは、個人が任意の自治体に寄付をすると、所得税と住民税の税額控除（還付）を受けられる仕組みだ。ある被災自治体を「ふるさと」と定めて、例えば私が4万円を寄付した場合、適用下限額（自己負担額）2000円を引いた3万8000円が、来年度還付される。ちなみに、適用下限額は寄付した額の多寡にかかわらず2000円である。

私が得をするのではない。これは税の移し替えとでも言うべき仕組みだ。私は2000円の「手数料」を払って、国や居住自治体から、計3万8000円の税金を被災自治体に移動させる。全国に同じような市民が100万人いれば、国や居住自治体は計380億円の減収になり、寄付者の自己負担分を含めると被災自治体は400億円の増収になる。

「ふるさと」といっても自分の生まれ故郷である必要はない。大津波に人とまちが奪われた市、原発事故で避難を余儀なくされた町、放射能汚染で農水産業が被害を受けた村、どこをふるさとにするかを自分で決めることができる。

税の流出を恐れたのか、市民にふるさと納税による被災地支援を呼び掛ける自治体はまだ少ない。しかし、東京都港区のように、リーフレットを区民に配布し、ふるさと納税を奨励する自治体が出てきたのは朗報だ。自らの財源の一部を、被災自治体の復興に生かしたいという同区の気概が頼もしい。

私たちにとっても、ふるさと納税による被災地支援には大きな意義がある。それは、日本の歴史上初めて、使い道を指定して納税できる点だ。いつの間にか税金を徴収され、何に使われたのか分からないという苦い経験をふるさと納税は断ち切り、税の使途の透明化を進めていく。

◇　◆　◇

一人一人の納税者が、自らの意思で被災自治体を支援する。この物語の序章は「被災自治体による情報発信」である。ふるさと納税に関心のある市民が望むのは、寄付の透明性を高めることだ。自分たちの寄付が、復興事業にどのように生かされるのかが分かれば、ふるさと納税による被災地支援は拡大していくはずだ。

宮城県、岩手県、福島県、相馬市は、震災孤児らを支援する基金を設けた。そして、ふるさと納税による寄付を呼び掛けている。そのように、被災自治体が具体的な寄付プロジェクトを設けて、全国各地に情報発信できないだろうか。

地場産業の再生、被災者の就労支援、医師や看護師の確保など、どの分野、テーマでも構わない。また、被災自治体がNPOやボランティア団体と協働で、寄付プロジェクトを企画、提案すれば、さらに幅広い共感を得られるだろう。

ふるさと納税による被災地支援を進めるため、私は手づくりのブログ（http://furusatonouzei.blogspot.com/）を立ち上げた。被災自治体の創意あふれる寄付プロジェクトを掲載していく予定である。それを見た全国各地の市民が、もう一つの「ふるさと」の復興を、継続的に応援することを夢見ている。（投稿）

鉢呂経産相辞任

政治家としてというより一人の人間として、どうだったのだろう。失言と子どもじみた振る舞いで被災民の感情を逆なでした。前内閣の失敗から何も学んだかったのだろうが、経産相が訳知り顔で、あるいは評論家然として「死の町」と形容してみたところで何の得にもなりはしない。

前内閣で、松本龍復興対策担当相が「知恵を出さないやつは助けない」などと発言して引責は当然だが、今後の国会審議が空転し復興が足踏みするようなことがあってはならない。

鉢呂氏の問題発言は9日の閣議後の記者会見で飛び出した。的体質が表れていると言える。

福島県人にとって鉢呂発言が看過できないのは、「放射能をうつしてやる」の方にある。原発視察を終えた8日夜、報道陣の一人に防災服をすりつけるしぐさをしながら述べたとされる。悪ふざけにも程がある。

応援メッセージ
3・11大震災

庫教育大学大学院同窓会が岐阜市た。東北、北海道理事をしており、あいさつし、罹近況報告をした。

罹談の中で、全から集まった多々が口々に、「東々はすごい。あの悲惨な状況ながに復興に努力してその姿にむしろが元気づけられている」といったくさんしてくた。

阪神淡路大震災した神戸の方は、経験があるので、方々の大変さはよく分かる。それひたむきに努力すは心底感心する。日も早く復興しい、と励ましてくた。

被災地の努力 広く共感呼ぶ

菅原　広次　72歳
（岩沼市・無職）

先日、私が修了した兵

声の交差点

たばこ値上げ 健康に役立つ

大滝　正通　70歳
（仙台市青葉区・内科医）

たばこの成分に依存性、発がん性があり、健康を害することが分かってから久しい。

欧州先進国のみならず、世界保健機関（WHO）のたばこ規制枠組み条約を批准した東南アジア諸国では、喫煙が日本よりも厳しく制限されている。

日本も2003年に条約を批准しその内容を国民に知らせているとはいえない。

小宮山洋子新厚生労働相は「税収増にではなく喫煙をしていくためにた値上げしたい」とした。

国民の健康を考え前向きの政策を進れることを大歓迎